

# 四半期報告書

(第131期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

**明治乳業株式会社**

(E00332)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	9
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第131期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	明治乳業株式会社
【英訳名】	Meiji Dairies Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0307(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 平原 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0307(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 平原 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第130期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	181,571	706,988
経常利益 (百万円)	5,396	16,065
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,779	9,226
純資産額 (百万円)	149,337	147,425
総資産額 (百万円)	411,185	390,192
1株当たり純資産額 (円)	447.51	441.73
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.46	28.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△531	18,542
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,936	△44,630
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,395	15,455
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,178	3,230
従業員数 (人)	7,417	7,134

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

平成20年4月1日に連結子会社 東京牛乳運輸株式会社は連結子会社 株式会社カントラを吸収合併いたしました。同時に東京牛乳運輸株式会社は商号を明治ロジテック株式会社に変更いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	7,417 [4,678]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	4,682 [1,739]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
食品事業	114,263	—
サービス・その他事業	10,539	—
合計	124,803	—

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。  
2 サービス・その他事業は、飼料等であります。  
3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。  
4 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別生産実績は、下記のとおりであります。

区分	単位	期間合計	前年同期比（%）
市乳	kl	266,404	—
粉乳	ton	7,980	—
練乳	ton	670	—
バター	ton	3,177	—
チーズ	ton	8,298	—
アイスクリーム	kl	18,846	—
飲料	kl	35,028	—
その他	百万円	4,901	—

- (注) その他は、冷凍食品等であり、消費税等抜の販売価額により表示しております。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

なお、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

## (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	151,749	—
サービス・その他事業	29,822	—
合計	181,571	—

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。  
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。  
 5 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別販売実績は、下記のとおりであります。

区分	単位	数量	金額（百万円）	金額前年同期比（％）
市乳	kl	282,308	70,853	—
粉乳	ton	6,076	7,580	—
練乳	ton	637	247	—
バター	ton	3,994	4,265	—
チーズ	ton	5,782	7,010	—
アイスクリーム	kl	31,242	11,120	—
飲料	kl	40,870	6,878	—
その他	—	—	13,857	—
合計	—	—	121,813	—

- (注) 1 その他は、冷凍食品、マーガリン類等であります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 業績の状況

区分	第131期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)
売上高	181,571
営業利益	5,122
経常利益	5,396
四半期純利益	2,779

売上高は、明治乳業において牛乳等の売上が前年同期実績を下回ったものの、チーズやバター等の売上が前年同期実績を上回ったことに加え、連結子会社の売上が前年同期実績を上回ったことから、前年同期実績を上回りました。

営業利益・経常利益・四半期純利益については、原材料価格の高騰によるコストアップや、価格改定による物量減があったこと等により、前年同期実績を下回りました。

以上の結果、第1四半期の業績につきましては、売上高は181,571百万円、営業利益は5,122百万円、経常利益は5,396百万円、四半期純利益は2,779百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

区分	食品	サービス ・その他	計
	第131期 第1四半期 連結累計期間	第131期 第1四半期 連結累計期間	第131期 第1四半期 連結累計期間
売上高(百万円)	152,177	40,226	192,403
営業利益(百万円)	4,423	673	5,096

(注) 売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

#### (1) 食品事業

当事業には、牛乳、乳製品、アイスクリーム他食品の製造・販売が含まれております。

売上高は、当社におきまして牛乳等の売上が前年同期実績を下回ったものの、チーズやバター等の売上が前年同期実績を上回ったことから152,177百万円となりました。営業利益は原材料価格の高騰によるコストアップや、価格改定による物量減があったこと等により4,423百万円となりました。

#### (2) サービス・その他事業

当事業には、物流事業、飼料事業、その他事業が含まれております。

売上高は、飼料事業の売上が前年同期実績を上回ったこと等により40,226百万円、営業利益は673百万円となりました。



## 2. キャッシュ・フローの状況

区分	第131期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,926
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	20
現金及び現金同等物の期首残高	3,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,178

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により531百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、6,936百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は7,468百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務の増加等により11,395百万円の収入となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は7,178百万円となりました。

## 3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 4. 株式会社の支配に関する基本方針について

### (1) 基本方針の概要

当社の経営にあたっては、企業理念に根ざした、乳および乳業技術に係る広範な知識および豊富な経験の蓄積を基にした信頼性の高い商品の安定的な提供を可能とする事業体制の構築・維持が必要不可欠であり、このことは、株主共同の利益の源泉であると考えております。

万一こうした当社の企業理念、事業特性について十分に配慮することなく、突如として当社株券等の大規模買付行為が行われた場合、その目的や方法によっては、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれが生じます。

当社は、当社株券等の大規模買付行為を一概に否定するものではなく、当社株券等の大規模買付行為を行う大規模買付者が現れた場合、大規模買付者の提案を受け入れるべきか、当社が作成する代替案を遂行すべきか、いずれが当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に結びつくかについて、株主の皆様に直接ご判断いただくことが適切であると考えております。

### (2) 取組みの具体的な内容

#### ① 基本方針の実現に資する特別な取組み（企業価値向上策）

当社は、「食の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する」ことを企業理念とし、乳および乳業技術という事業基盤に基づく独自性の高い技術開発力をもって、「おいしさ」、「健康」、「安全」の全てにおいて付加価値の高い商品の提供を目指しています。こうした努力を積み重ねていくことにより、株主の皆様をはじめ、顧客、従業員、取引先等の全てのステークホルダーの皆様から信頼と支持を得て、「**MEIJI**」ブランドを確固たるものとし、長期的視点に立って企業価値の最大化を図っていくこととしております。

当社は、2008中期経営計画（平成18～平成20年度）を策定し、ヨーグルト・プロバイオティクスなどのコア事業への経営資源のさらなる集中、チーズ、流動食などの成長事業領域への経営資源の積極投入、「**MEIJI**」ブランドの価値向上、マーケティング力・技術開発力・商品力の強化、グループ経営効率の追求と経営の仕組み革新などに注力しております。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会における決議に基づき、平成19年6月29日をもって以下に記載する買収防衛策を導入しております。

<買収防衛策の概要>

当社取締役会は、当社の株券等を20%以上取得するような大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対し、当社所定の意向表明書の提出を求め、意向表明書が提出された場合には、大規模買付者との間で協議を行うと共に、株主の皆様による検討に必要な情報を取得し、その結果を適切な意向表明書として株主の皆様に開示します。その後、当社は当社による代替案を作成した上で、これを株主の皆様に開示し、適切な意向表明書に記載された大規模買付者の提案を受け入れるべきか、当社が作成する代替案を遂行すべきか、いずれが当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に結びつくかにつきまして、十分な時間を確保して株主の皆様にご検討いただきます。当社は、株主の皆様によるご検討の結果を、株主意思確認総会または書面投票による株主意思確認手続におきまして、大規模買付行為に対する対抗措置の発動の是非を問う方法により確認させていただき、対抗措置の発動が決議された場合には、大規模買付者に対してその旨を通知して大規模買付行為に関する提案の撤回を申し入れ、大規模買付者が提案を撤回しない場合には、当社取締役会におきまして新株予約権の無償割当てを内容とする対抗措置を決議することができるものといたします。なお、大規模買付者が上記の手続を遵守しないなどの場合には、当社取締役会の判断におきまして、上記の対抗措置を決議することができるものといたします。

(3) 上記(2)に関する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記(2)①記載の取組みが、当社の企業理念に根ざした企業価値向上策として、また上記(2)②記載の取組みが、以下に記載するような合理性を有する買収防衛策として、いずれも上記(1)記載の基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

・当社の買収防衛策は、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しております。

・当社の買収防衛策は、当社株主の皆様に対し、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をしていただくために必要かつ十分な情報および時間を確保し、当社の企業価値または株主の皆様との共同の利益の向上を目的としております。

また、当社取締役会は、当社の買収防衛策に従い大規模買付行為に対する対抗措置を講じることがありますが、かかる対抗措置は、当社の企業価値または株主の皆様との共同の利益の確保・向上を目的として発動されるものです。

・当社の買収防衛策は、大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様による議決権行使により決めていただくことを定めたものであり、株主の皆様の意思を尊重した内容となっております。

・当社の買収防衛策は、有効期間満了（平成22年6月開催予定の平成22年3月期に関する当社の定時株主総会の終結時まで）前であっても、当社の株主総会において、当社の買収防衛策に基づく対抗措置の発動に関する事項の決定についての当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において、当社の買収防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合には、当該時点で廃止されますので、株主の皆様のご意向に従い廃止することが可能であります。

・当社取締役会は、関係法令の整備、他社の動向等を踏まえ、当社の企業価値および株主利益全体の観点から、当社の買収防衛策について随時見直しを行うこととしており、当社の買収防衛策につき内容の修正、変更または廃止等を行った場合には、これらについて、速やかに株主の皆様に開示いたします。

・当社の買収防衛策および当社の買収防衛策に基づく対抗措置として株主の皆様に割当てることとなる新株予約権については、当社の株主総会または取締役会の決議により、いつでも廃止または当社が取得・消却することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。

## 5. 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、1,800百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 6. 当連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進行に加え、原油高や世界規模での食糧需要の増大による原材料価格の高止まりなど、景気に対する先行きの不透明感が増しており、また、個人消費につきましても、所得の伸び悩みに加え家計への将来不安といった影響により、大幅な改善は期待できない状況にあります。

乳業界におきましては、原材料調達コストは引き続き高い水準で推移することが想定され、今後もより一層厳しい経営環境となることは避けられない状況であると考えております。一方では、国内の飲用牛乳の消費は依然として低迷しており、牛乳や乳製品の消費拡大に向け、さらなる取り組み強化が必要になってくるものと認識しております。

こうした厳しい環境下におきまして、当社グループでは、「独自の技術力・商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループを目指す」という長期ビジョンの達成に向け、事業基盤のさらなる確立を図っていく所存であります。

具体的には、コーポレートブランドである「**MEIJI**」ブランドの価値向上及び「明治ブルガリアヨーグルトLB81」、「明治プロビオヨーグルトLG21」をはじめとするヨーグルト・プロバイオティクス事業等の既存優位事業の徹底強化を推進してまいります。

また、今後も引き続き消費拡大が期待されるチーズ事業や、高齢化社会の拡大により需要が増加している流動食事業といった成長事業につきましては、生販一体となって積極的に拡販を推し進め、事業の拡大、発展を図ってまいります。

あわせて、徹底したコスト削減を継続し、物流子会社2社を統合し設立した明治ロジック株式会社との連携によるグループ内物流の全体最適化や、IT化のさらなる推進による間接部門の業務の効率化等、コスト構造の革新を図ってまいります。

さらには、企業努力で対応できる範囲を遙かに超えた原材料価格の高騰等のコスト高に対処するため、商品価格の改定をせざるを得ない状況を、流通や消費者をはじめとしたステークホルダーの皆様方にご理解いただくとともに、市場への浸透、定着に向け努力を傾注してまいります。

これらの施策に加えまして、安全で確かな品質とサービスをお客様に提供する品質保証システム「明治クオリアス」の実践、企業経営の礎となるコンプライアンスへの取り組み等を鋭意推進することにより、グループ一丸となり企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。  
当社の発行可能株式総数は、800,000,000株とする。

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	329,648,786	329,648,786	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	329,648,786	329,648,786	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	329,648,786	—	33,646	—	31,977

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,130,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 325,161,000	325,161	—
単元未満株式	普通株式 3,357,786	—	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	329,648,786	—	—
総株主の議決権	—	325,161	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が49,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数49個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式509株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
明治乳業株式会社	東京都江東区新砂 1-2-10	1,130,000	—	1,130,000	0.34
計	—	1,130,000	—	1,130,000	0.34

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,144,000株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	673	648	575
最低（円）	600	555	525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,179	3,231
受取手形及び売掛金	88,408	80,347
商品及び製品	32,667	29,794
仕掛品	406	404
原材料及び貯蔵品	11,155	11,873
その他	19,208	16,331
貸倒引当金	△408	△420
流動資産合計	158,617	141,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,502	67,787
機械装置及び運搬具（純額）	61,902	60,729
土地	43,724	43,824
建設仮勘定	9,323	9,347
その他（純額）	9,726	9,773
有形固定資産合計	※1 193,178	※1 191,463
無形固定資産	7,364	6,584
投資その他の資産		
投資有価証券	29,287	28,490
その他	23,644	22,950
貸倒引当金	△908	△860
投資その他の資産合計	52,023	50,581
固定資産合計	252,567	248,629
資産合計	411,185	390,192



(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,634	65,403
短期借入金	15,064	14,498
1年内償還予定の社債	15,000	—
コマーシャル・ペーパー	37,000	28,000
未払法人税等	2,410	1,749
その他	55,553	56,078
流動負債合計	196,662	165,730
固定負債		
社債	20,000	35,000
長期借入金	30,651	27,665
退職給付引当金	3,736	3,762
役員退職慰労引当金	622	665
その他	※ <sup>3</sup> 10,174	※ <sup>3</sup> 9,942
固定負債合計	65,184	77,036
負債合計	261,847	242,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金	31,995	31,995
利益剰余金	77,410	76,019
自己株式	△646	△638
株主資本合計	142,404	141,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,604	4,094
評価・換算差額等合計	4,604	4,094
少数株主持分	2,328	2,308
純資産合計	149,337	147,425
負債純資産合計	411,185	390,192

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	181,571
売上原価	131,658
売上総利益	49,913
販売費及び一般管理費	※ 44,790
営業利益	5,122
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	286
持分法による投資利益	2
受取家賃	139
その他	210
営業外収益合計	647
営業外費用	
支払利息	277
その他	96
営業外費用合計	374
経常利益	5,396
特別利益	
固定資産売却益	216
その他	50
特別利益合計	266
特別損失	
固定資産処分損	268
たな卸資産廃棄損	355
その他	62
特別損失合計	686
税金等調整前四半期純利益	4,976
法人税等	2,168
少数株主利益	28
四半期純利益	2,779

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,976
減価償却費	4,789
負ののれん償却額	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△759
受取利息及び受取配当金	△295
支払利息	277
固定資産売却損益 (△は益)	△216
固定資産処分損益 (△は益)	268
有価証券評価損益 (△は益)	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,157
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,182
その他	224
小計	1,299
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△277
法人税等の支払額	△1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,682
無形固定資産の取得による支出	△1,251
有形及び無形固定資産の売却による収入	199
投資有価証券の取得による支出	△27
その他	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	9,000
長期借入れによる収入	4,800
長期借入金の返済による支出	△932
配当金の支払額	△1,314
少数株主への配当金の支払額	△9
その他	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,926
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	20
現金及び現金同等物の期首残高	3,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,178

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成20年4月1日に連結子会社 東京牛乳運輸株式会社は連結子会社 株式会社カントラを吸収合併いたしました。同時に東京牛乳運輸株式会社は商号を明治ロジテック株式会社に変更いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 23社
2. 連結子会社の事業年度等 に関する事項の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった株式会社ケー・シー・エスについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当第1四半期連結会計期間は平成20年1月1日から平成20年6月30日までの6か月間を連結しております。

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益は220百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ135百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>有形固定資産</p> <p>従来、提出会社の工場においては、主として定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>当社グループは市乳部門を中心とした工場のスクラップ&amp;ビルドが一巡し、新たに、流動食・チーズ等の他部門の生産体制の再構築が進行中であります。そのため、定額法採用資産の占める割合が増えてきており、より適正な原価計算を行う必要性から当該変更を実施するものであります。</p> <p>これにより、提出会社の有形固定資産の減価償却の方法は下記のものを除き定額法となります。</p> <p>①昭和60年4月1日前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等</p> <p>②本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産(平成10年4月1日以後に取得した建物を除く)</p> <p>この変更により、減価償却費は606百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	連結子会社の一部においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。 また、提出会社及び連結子会社の一部においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>提出会社及び連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に固定資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、主として機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の減価償却費は261百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、248,647百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対 し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東乳物流サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仙台飼料(株)</td> <td style="text-align: right;">469 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680百万円</td> </tr> </table> <p>※3 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、60百 万円であります。</p> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改 善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミ ットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末に おける借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	東乳物流サービス(株)	75百万円	仙台飼料(株)	469 "	(株)明治ビバリッジ	135 "	計	680百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、246,184百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対 し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東乳物流サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仙台飼料(株)</td> <td style="text-align: right;">479 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627百万円</td> </tr> </table> <p>※3 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、67百 万円であります。</p> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改 善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミ ットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入 未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	東乳物流サービス(株)	55百万円	仙台飼料(株)	479 "	(株)明治ビバリッジ	93 "	計	627百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円
東乳物流サービス(株)	75百万円																												
仙台飼料(株)	469 "																												
(株)明治ビバリッジ	135 "																												
計	680百万円																												
コミットメントラインの総額	20,000百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	20,000百万円																												
東乳物流サービス(株)	55百万円																												
仙台飼料(株)	479 "																												
(株)明治ビバリッジ	93 "																												
計	627百万円																												
コミットメントラインの総額	20,000百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	20,000百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">6,555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">13,699 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">10,067 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">727 "</td> </tr> </table>	運賃保管料	6,555百万円	拡売費	13,699 "	労務費	10,067 "	退職給付費用	727 "
運賃保管料	6,555百万円							
拡売費	13,699 "							
労務費	10,067 "							
退職給付費用	727 "							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,178百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,179百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1 "	現金及び現金同等物	7,178百万円
現金及び預金勘定	7,179百万円					
預入期間が3か月を超える定期預金	△1 "					
現金及び現金同等物	7,178百万円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 329,648千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,144千株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,314	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,749	29,822	181,571	—	181,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	428	10,403	10,831	△10,831	—
計	152,177	40,226	192,403	△10,831	181,571
営業利益	4,423	673	5,096	26	5,122

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、食品事業で213百万円、サービス・その他事業で6百万円それぞれ減少しております。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、従来、提出会社の工場においては、主として定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、食品事業の減価償却費が596百万円減少、サービス・その他事業の減価償却費が9百万円減少し、営業利益は食品事業で596百万円、サービス・その他事業で9百万円それぞれ増加しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に固定資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、主として機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、食品事業の減価償却費が253百万円減少、サービス・その他事業の減価償却費が8百万円減少し、営業利益は食品事業で253百万円、サービス・その他事業で8百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	447.51円	1株当たり純資産額	441.73円

2. 1株当たり四半期純利益等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	8.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	2,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,779
期中平均株式数(千株)	328,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

明治乳業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 乗田 絃一 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3.(2)に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から、既に定額法を採用している工場を除き、工場の有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。